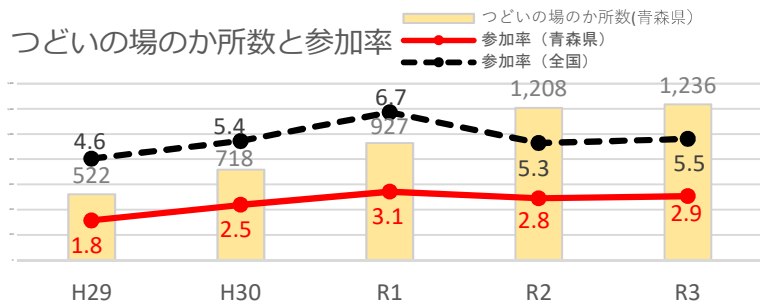


つくる・つながる・つどいの場活性化事業費（一部新規）

事業の目指す姿（アウトカム）

現状 → 事業終了後の姿

- 高齢者の介護予防や「生きがい」「やりがい」創出のため、つどいの場の活性化が重要。
- 特に、コロナ禍を経て高齢者のフレイル割合が悪化しているとの研究もある中、足下での参加率向上が急務であるが、本県では、つどいの場の設置数は増加傾向にあるものの、参加率は全国と比較して低い。



→ 高齢者のつどいの場への参加促進や内容充実のための支援を通じて、「お年寄りも含めて全ての人に居場所があって健康で長生きができる青森」を目指す。

課題

- 活動場所にアクセスしづらい高齢者への支援について市町村のノウハウが不足
 - 活動内容の充実度、新奇性の不足
 - 専門職の活用が少なく、健康づくりの効果が不十分
 - つどいの場を含めた社会参加や活動を通じたフレイル予防の重要性の認識不足
- ①～④を改善して高齢者が参加したくなるつどいの場づくりが必要

〈関連KPI等〉

「つどいの場」参加率 2.9%→全国平均以上

目指す姿を実現するための取組（アウトプット）

【概要】

つどいの場の参加率向上や、より健康づくりに資する内容とするための市町村等の取組を支援するとともに、普及啓発を通じて県全体での機運醸成を図る。

取組1 つどいの場への参加促進支援

- 老人クラブ等送迎の取組支援モデル事業 **<新規>**
 - モデル地区（2地区）で送迎支援の担い手育成、派遣等を実施
 - つどいの場でのICT活用
 - 若年代との交流マッチング
 - 県シニアe-スポーツ大会の開催（1回） **<新規>**
- 【DX推進課分（連携実施）】
- e-スポーツ用資機材の貸与（18団体）
 - スマホ教室の実施（8団体×1回）
 - 高齢者向けデジタルサポーターの養成（10人程度×6圏域） **<新規>**

取組2 つどいの場の内容充実支援

- つどいの場関係人材の充実・資質向上支援
 - 関係者情報交換会（市町村、関係専門職等に関する研修／6圏域）の開催
 - つどいの場への専門職の参画促進・マッチング支援（20市町村）
- 生活支援コーディネーターの資質向上支援
 - 養成研修・資質向上研修（3回）、情報交換会（1回）、市町村への個別支援（3市町村）の実施
- 口腔健康管理及びオーラルフレイル予防（がん・生活習慣病対策課と連携）
 - つどいの場等での地域包括支援センターと連携した口腔衛生・口腔健康管理指導、在宅保健師等への研修会、リーフレット配布
- つどいの場等での高齢者向け栄養改善研修（6ヶ所）

取組3 社会参加・フレイル予防に関する普及啓発

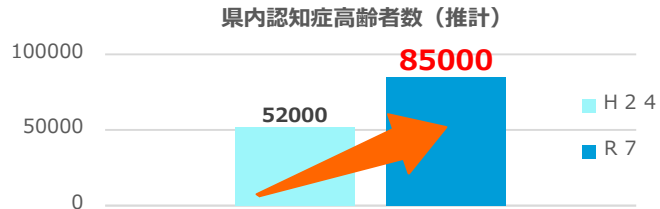
- 生活場面での動画放映による啓発
 - つどいの場やフレイル等に関する啓発動画をつどいの場、老人クラブイベント、その他生活場面（スーパー、温泉等、各種商業・公共施設計20カ所）で放映

認知症地域見守り体制強化・支え合い推進事業費(新規)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

・令和7年には全国で65歳以上の高齢者の約5人に1人が認知症になると推計され、これを本県に当てはめると、85,000人に上るとされている。(H24推計: 52,000人)



・認知症やその疑いで警察に行方不明届があった人数は全国的に増加。各市町村の見守り体制は十分ではない。
(行方不明者の早期発見体制を構築済と回答した市町村…25/40)

・令和5年6月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立し、基本理念として、国民が、正しい知識、理解を深めることができること、認知症の人及び家族等が安全にかつ安心して日常生活を営むことができること等が掲げられ、地方公共団体は地域の状況に応じた施策を実施する責務があるとされた。

→**認知症の人とその家族等が地域において安心して日常生活を営むことができる社会の実現。**

【行方不明者の早期発見体制を構築済市町村数 25→40】

課題

- ◆ 認知症高齢者等の行方不明事案に対する、市町村の見守り体制の水準が明確ではない。
- ◆ 認知症に対する否定的で画一的なイメージがあり、県民の認知症に対する理解が不十分。

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

超高齢社会下で認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症高齢者等が安全・安心に暮らせる社会の実現のため、見守り体制に関する課題を洗い出し、関係者間の連携構築・強化や、認知症に関する理解促進・相談体制充実を通じた地域の支え合いの強化を図る。

取組1 認知症地域見守り体制強化事業

(1) 認知症高齢者等見守り体制の状況把握

- ・認知症又はその疑いによる高齢者行方不明事案の実態把握調査を行い、発生件数や発見に要した時間等について市町村ごとの状況を把握する。
- ・調査結果を踏まえ「認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの構築の手引き」の見直しを行い、内容をアップデートする。(見守り機器等の導入を統一的に進める必要がある場合、既存の介護保険制度上の交付金(県負担19.5%、市町村負担19.5%)を活用)

(2) ネットワーク会議の開催

- ・県、市町村、警察、企業、民間団体など関係者を一同に会したネットワーク会議を開催する。また、市町村が市町村単位で開催する同様の会議の開催を支援する。(年2回)

(3) 商店街や中小企業による、認知症高齢者等の見守り体制の強化

- ・パンフレット配布、取組1(2)県主催の会議等で地域の見守り体制への参画を促進する。

取組2 認知症地域支え合い推進事業

(1) 認知症情報発信デジタルツールの作成

- ・認知症に関するデジタルツールを作成し、認知症に関する情報(相談先、認知症カフェの開催等)を集約化、発信の効率化を図る。

(2) 県民全体を対象とした認知症普及啓発の実施

- ・認知症に関するイベントの開催(年1回)
(ピアサポーターの講演、貢献が著しい企業・団体の表彰等)
- ・アルツハイマー月間における認知症PR(年1回)

(3) 認知症治療薬に係る医療提供体制整備

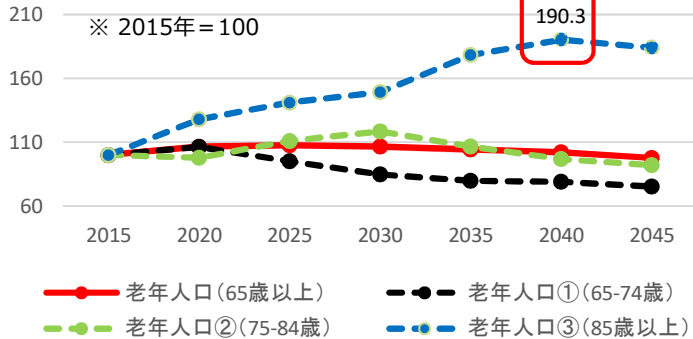
- ・認知症治療薬に係る医療が円滑に提供されるよう、関係者を集めた会議の開催など、体制整備のための所要の対応を行う。

介護生産性向上推進総合事業費(一部新規)

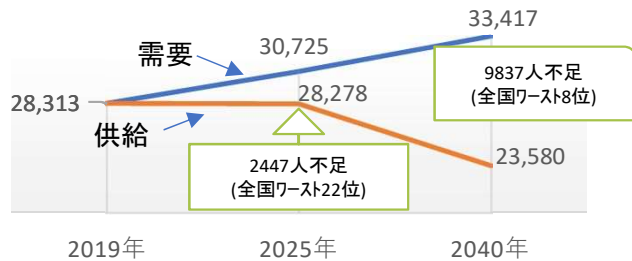
事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 老年人口の中でも85歳以上人口は増加を続け、2040年にピーク超え



- ▶ 介護職員は2025年に約2,450人不足。2040年には約9,840人に拡大 (推計)



→生産性向上の取組を県内に展開する取組を進める

課題

- 生産性向上に関する各事業所の課題意識やノウハウの差
- 費用面・運用面での不安感
- 特に小規模事業所における取組ハードルの高さ

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

・介護現場の生産性向上・職場環境改善に係る支援のため、R5年度から実施している介護現場課題解決会議や総合相談窓口による支援に加え、新たに、介護事業所に対する業務改善支援 (コンサルティング活用のための補助) や、介護テクノロジートライアル (貸出) 等を行うとともに、介護ロボ・ICT補助金も含め、一体的な支援を展開することで、取組の必要性についての気づきの機会提供、相談による不安解消後、補助金活用により、より多くの介護現場での生産性向上を実現する。

取組1 介護現場課題解決会議の開催 生産性向上 (業務効率化) にかかる総合相談窓口の運営

介護現場課題解決会議の開催

・介護サービスの質の維持・向上、介護人材の定着・確保等、地域における介護現場の課題に即した対応方針に基づき、支援の内容等について協議するとともに、介護人材確保・定着等に関する意見交換を行う。(年3回)

生産性向上 (業務効率化) にかかる総合相談窓口の運営

・生産性向上にかかる個別相談の受付、セミナー開催、補助金受付を行う。

取組2 介護事業所に対する業務改善支援 (新規)

・介護事業所が業務課題の抽出やその解決のためのコンサルティング (分析・提案) を依頼するための経費の一部を補助する。(対象経費の1/2以内 (上限300千円))

取組3 介護テクノロジートライアル (貸出) 事業 (新規)

・介護ロボットの貸出を強力に推進し、介護現場に必要性を実感してもらうとともに、利用上の不安を軽減する。

※民間の知見を活用して取り組む。

(例) カタログ作成、ホームページ構築、ロボット展示 (常設展示、巡回展示)

成果連動型民間委託契約方式 (PFS : Pay For Success) を検討

(参考) 介護生産性向上推進総合事業イメージ

